

第60期

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

株式会社日本ファインケム

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,647,028	流動負債	7,027,879
現金及び預金	165,892	支払手形	5,468
受取手形	141,448	買掛金	1,987,798
売掛金	3,033,939	短期借入金	3,500,000
製品	1,584,388	1年以内に返済予定の長期借入金	225,000
原材料	490,760	未払金	649,633
仕掛品	500,692	未払費用	29,498
貯蔵品	46,239	リース債務	2,460
貸付金	530,034	未払法人税等	11,754
前払費用	24,260	預り金	48,384
未収消費税等	53,623	賞与引当金	134,807
その他流動資産	76,120	設備関係支払手形	20,779
貸倒引当金	△373	設備関係未払金	400,034
固定資産	5,990,861	その他流動負債	12,261
(1)有形固定資産	5,456,929	固定負債	1,450,953
建物	799,071	長期借入金	700,000
構築物	416,038	退職給付引当金	699,080
機械及び装置	2,239,305	役員退職慰勞引当金	45,640
車両運搬具	4,108	資産除去債務	6,233
工具・器具・備品	291,687		
土地	1,643,273	負債合計	8,478,832
リース資産	2,025	(純資産の部)	
建設仮勘定	61,419	株主資本	4,137,336
(2)無形固定資産	91,410	(1)資本金	274,439
ソフトウェア	76,010	(2)資本剰余金	77,000
ソフトウェア仮勘定	15,400	資本準備金	77,000
(3)投資その他の資産	442,521	(3)利益剰余金	3,807,664
投資有価証券	42,564	利益準備金	58,910
関係会社株式	20,000	その他利益剰余金	3,748,754
長期前払費用	19,160	国庫補助金圧縮記帳積立金	12,377
長期繰延税金資産	312,776	研究開発積立金	400,000
その他投資	57,319	別途積立金	2,800,000
貸倒引当金	△9,300	繰越利益剰余金	536,376
		(4)自己株式	△21,766
		評価・換算差額等	21,720
		その他有価証券評価差額金	20,363
		繰越ヘッジ損益	1,356
		純資産合計	4,159,056
資産合計	12,637,889	負債及び純資産合計	12,637,889

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

①製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 4～8年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生翌年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

<表示方法の変更>

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。